開発許可ハンドブック新旧対照表(令和7年5月)

新		旧	
目 次		目次	
第1 開発許可制度の概要	1-1	ST-	
1 開発許可制度の趣旨 2 開発許可制度に使われる用語 3 制度のあらまし 4 山口県における開発許可制度の推移・・・・ 5 許可権者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1-1 1-1 1-5 1-7 1-9 1-10 1-13 2-1 2-1 2-3	第 1 開発許可制度の概要 1 開発許可制度の趣旨 2 開発許可制度に使われる用語 3 制度のあらまし 4 山口県における開発許可制度の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1-1 1-5 1-7 1-7 1-9 1-10 1-13 2-1 1-10 2-1 2-1 2-3
3 開発許可不要の開発行為・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		4 開発許可の特例 (協議) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第3 申請前の調査等 1 開発許可の基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • • 3-1	1 開発許可の基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3-1
第 4 開発行為許可申請 (協議申出) 手続	4-1	第 4 開発行為許可申請(協議申出)手続	4-1
1 開発行為許可申請(協議申出)に当たっての留意事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· · · · · 4-2 · · · · · 4-3	1 開発行為許可申請(協議申出)に当たっての留意事項・・・・・ 2 許可申請(協議申出)手統・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· · · · · · · · 4-2 · · · · · · · · 4-3
		第5 開発工事着手から工事完了までの手続	5-1
第5 開発工事着手から工事完了までの手続 1 工事着手時・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5-1 5-2 5-3 5-3 5-4 5-6	1 工事着手時・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5-1 5-2 5-3 5-3 5-3 5-4

7 開発許可	T制度に関する相談	と (令和)	7年4月1日現在)			7 開発許可	「制度に関する相談	窓口 (令和	5年4月1日現在)			
(1) 市町及び	各土木建築事務所-	一覧				(1)市町及び	各土木建築事務所一	覧				
市町名	担当課名	電話番号	所管土木事務所名	担当課名	電話番号	市町名	担当課名	電話番号	所管土木事務所名	担当課名	電話番号	
岩国市	建築指導課	0827-29-5166				岩国市	建築指導課	0827-29-5166				
和木町	都市建設課	0827-52-2198	柳井土木建築事務所	建築住宅課	0820-22-0397	和木町	都市建設課	0827-52-2198	柳井土木建築事務所	建築住宅課	0820-22-0397	
柳井市	都市計画課	0820-22-2111				柳井市	都市計画・建築課	0820-22-2111				
周防大島町	施設整備課	0820-79-1005				周防大島町	施設整備課	0820-79-1005				
上関町	土木建築課	0820-62-0315				上関町	土木建築課	0820-62-0315	柳井土木建築事務所	建築住字課	0820-22-0397	
田布施町	建設課	0820-52-5807	柳井土木建築事務所	建築住宅課	0820-22-0397	0820-22-0397	田布施町	建設課	0820-52-5807	7771工作是来事切的	在来压飞 脉	0020 22 0001
平生町	建設課	0820-56-7118				平生町	建設課	0820-56-7118				
下松市	都市政策課	0833-45-1861	周南土木建築事務所	建築住宅課	0834-33-6475	下松市	都市政策課	0833-45-1861	周南土木建築事務所	建築住宅課	0834-33-6475	
光市	都市政策課	0833-72-1574				光市	都市政策課	0833-72-1574				
8 8						周南市	建築指導課	0834-22-8411				
周南市	建築指導課	0834-22-8411				防府市	開発建築指導課	0835-25-2451				
防府市	都市計画課	0835-25-2451				山口市	開発指導課	083-934-2846				
市口山	開発指導課	083-934-2846				宇部市	建築指導課	0836-34-8440				
字部市	建築指導課	0836-34-8440				山陽小野田市	都市計画課	0836-82-1168				
山陽小野田市	都市計画課	0836-82-1168				美祢市	建設課	0837-52-5221	宇部土木建築事務所	建築住宅課	0837-52-1660	
美袮市	建設課	0837-52-5221	宇部土木建築事務所 (美祢支所)	建築住宅課	0837-52-1660	萩市	都市政策課	0838-25-3104	(美祢支所)			
萩市	都市政策課	0838-25-3104				阿武町	土木建築課	08388-2-3112				
阿武町	土木建築課	08388-2-3112				長門市	都市建設課	0837-23-1152				
長門市	都市建設課	0837-23-1152				下関市	建築指導課	083-227-2477				
下関市	建築指導課	083-227-2477				(2)県(本庁) 山口県十木	建築部建築指導	·課 開発審査班 083-	-933-3866		

3 開発許可申請書及	なびその添ん	寸図書				3 開発許可申請書	及ひその添	付凶書				
(1) 開発許可申請書	添付書面					(1) 開発許可申請						
各様式について	には「第1() 開発許可制度に係る申請書等の様式	」を、	記載方法	につい	7715 BANKSON TOTAL AND	Distriction of the Contractor	0 開発許可制度に係る申請書等の様式	〕を、	記載方法	について	
は「第11 開発	於許可申請	書等の記載例」を参照してください。				は「第11 開発許可申請書等の記載例」を参照してください。						
	1 4. -1-	田二十 》 大市市 英八寺塚		添付要否	2		様式	明示すべき事項、添付書類、		添付要否		
書類の名称	様式 根拠	明示すべき事項、添付書類、 作成留意事項	自己居住	自己業務	自己用外	書類の名称	根拠	作成留意事項	自己居住	自己業務	自己用外	
開発行為許可申請書 (様式有り) (記載例有り)	省令別記 様式第2 ・第2の2		0	0	0	開発行為許可申請書 (様式有り) (記載例有り)	様式第2 ・第2の2		0	0	0	
開発許可特例協議申 出書 (様式有り)	県規則第 4号様式 の2		-	0	0	開発許可特例協議申 出書 (様式有り)	4号様式 の2		-	0	0	
設計説明書 (様式有り) (記載例有り)	県規則第 16号様式	○設計の方針、開発区域内の土地の 現況、土地利用計画、公共施設の 整備計画等を記載すること。	×	0	0	設計説明書 (様式有り) (記載例有り)	県規則第 16号様式	現況、土地利用計画、公共施設の 整備計画等を記載すること。	×	0	0	
資金計画書 (様式有り) (記載例有り)	省令別記様式第3	○収支計画及び年度別資金計画を明示すること。○金融機関の発行する以下のいずれかの書類を添付すること。・融資証明書・預金等残高証明書	△ (<u>*</u> 1)	1 h a 以上 〇 1 h a 未満 △ (※1)	0	資金計画書 (様式有り) (記載例有り)	様式第3	○収支計画及び年度別資金計画を明示すること。○金融機関の発行する以下のいずれかの書類を添付すること。・融資証明書・預金等残高証明書	△ (<u>*</u> 1)	1 h a以上 〇 1 h a 未満 △ (※1)	0	
公共施設の管理者の 司意書			0	0	0	公共施設の管理者の 同意書			0	0	0	
公共施設の管理者と の協議経過書			0	0	0	公共施設の管理者 と の協議経過書			0	0	0	
水道事業者との協議 経過書			0	0	0	水道事業者との協議 経過書	Ē		0	0	0	
	県規則第 17号様式	○開発区域内等権利者一覧表(県細 則第17号様式別紙)を添付するこ と。 ○同意者の本人確認書類(※2)を添付する こと。	0	0	0	開発行為の同意書 (様式有り) (記載例有り)	県規則第 17号様式		0	0	0	
土地の登記事項証明		○申請時から3月以内に作成された ものであること。	0	0	0	土地の登記事項証明 書	I	○申請時から3月以内に作成された ものであること。	0	0	0	
設計者の資格に関する申告書 (様式有り) (記載例有り)	県規則第 18号様式	○開発区域の面積が1ha以上の場合	0	0	0	る申告書 (様式有り) (記載例有り)	18号様式	○卒業証明書又は資格証明書を添付 すること。	0	0	0	
23 17/11/2 2 21/2	県規則第2号様式	○以下の書類を添付すること。	△ (※1) (※3)	1ha以上 ○ 1ha未満 △ (※1) (※3)	0	申請者の資力及び信用に関する申告書 (様式有り) (記載例有り)	2号様式	○以下の書類を添付すること。 【法人の場合】 ・法人の登記事項証明書 ・役員の住民票の写し又は個人番 号カードの写し(表面のみ) ・暴力団等に該当しないこと旨の 誓約書 ・法人税及び事業税の納税証明書 ・直前事業年度の財務諸表	△ (※1) (※3)	1ha以上 ○ 1ha未満 △ (※1) (※3)	0	

ページ 新 旧 4-4添付要否 添付要否 様式 明示すべき事項、添付書類、 様式 明示すべき事項、添付書類、 書類の名称 自己 自己 書類の名称 自己 自己 自己 根拠 作成留意事項 根拠 作成留意事項 居住 業務 用外 居住 業務 用外 【個人の場合】 【個人の場合】 ・住民票の写し又は個人番号カー ・住民票の写し又は個人番号カー ドの写し (表面のみ) ドの写し (表面のみ) ・暴力団等に該当しないこと旨の ・暴力団等に該当しないこと旨の 誓約書 誓約書 所得税及び事業税の納税証明書 所得税及び事業税の納税証明書 直前事業年度の財務諸表 ・直前事業年度の財務諸表 工事施行者の能力に 県規則第 ○以下の書類を添付すること。 工事施行者の能力に 県規則第□○以下の書類を添付すること。 3号様式 【法人の場合】 関する申告書 関する申告書 3号様式 【法人の場合】 (様式有り) 法人の登記事項証明書 (様式有り) 法人の登記事項証明書 1 hallt 1ha以上 (記載例有り) ・建設業の有効な許可があることを (記載例有り) ・建設業の有効な許可があることを 示す書類(※5) 示す書類(※3) 1 ha未満 0 0 1ha未満 (*1) 【個人の場合】 【個人の場合】 $(\times 1)$ Λ ・住民票の写し又は個人番号カー ・住民票の写し又は個人番号カー (※1) (% 1)ドの写し (表面のみ) ドの写し (表面のみ) ・建設業の有効な許可があることを ・建設業の有効な許可があることを 示す書類(※5) 示す書類(※3) 他法令に基づく許可 他法令に基づく許可 0 0 0 0 0 0 書等の写し 書等の写し 設計図面 ・図面毎に作成者氏名を記入すること 設計図面 図面毎に作成者氏名を記入すること 0 0 0 0 0 ・各図面の作り方等については、次頁 各図面の作り方等については、次頁 以下の(2)を参照すること。 以下の(2)を参照すること。 都市計画法第34条該 ・法第34条第1号から第13号までのい 都市計画法第34条該 ・法第34条第1号から第13号までのい 当に関する申告書 ずれかに該当することにより許可を 当に関する申告書 ずれかに該当することにより許可を 0 0 0 0 0 受ける場合には法第34条に該当する 受ける場合には法第34条に該当する 申告書を添付すること。 申告書を添付すること。 開発審査会の議を経 ・法第34条第14号に該当することによ 開発審査会の議を経 ・法第34条第14号に該当することによ た旨の通知書の写し り 許可を受ける場合に必要である 0 0 0 0 0 り 許可を受ける場合に必要である 0 た旨の通知書の写し ・開発区域の面積が20ha以上の場合で 義務教育施設の設置 義務教育施設の設置 ・開発区域の面積が20ha以上の場合で 義務者との協議経過 、当該開発区域内に居住することと 義務者との協議経過 、当該開発区域内に居住することと 0 0 0 0 0 0 なる者がある場合に限り必要である なる者がある場合に限り必要である 一般電気事業者等及 ・開発区域の面積が40ha以上の場合に 一般電気事業者等及 開発区域の面積が40ha以上の場合に 0 0 0 0 び一般ガス事業者と 限り必要であること。 び一般ガス事業者と 限り必要であること。 0 の協議経過書 の協議経過書 鉄道事業者及び軌道 ・開発区域の面積が40ha以上の場合に 鉄道事業者及び軌道 ・開発区域の面積が40ha以上の場合に 経営者との協議経過 限り必要であること。 0 0 経営者との協議経過 限り必要であること。 0 0 市民農園開設認定書 ・市民農園整備促進法第12条第1項の 市民農園開設認定書 ・市民農園整備促進法第12条第1項の 規 定に基づき法第34条第14号に該 の写し の写し 規 定に基づき法第34条第14号に該 当するものとみなされた開発行為に 当するものとみなされた開発行為に 係る申請に限り必要であること。 0 0 係る申請に限り必要であること。 0 0 0 0 市民農園の区域並びに市民農園施設 ・市民農園の区域並びに市民農園施設 の配置及び種別を表示した図面を添 の配置及び種別を表示した図面を添 付すること。 付すること。 4-4 4 - 4

ページ		新								旧				
							96						57	
4-5	書類の名称	様式 根拠	明示すべき事項、添付書類、 作成留意事項	自己居住	添付要否 自己 業務	自己用外	書类	質の名称	様式 根拠	明示すべき事項、添付書類、 作成留意事項	自己居住	系付要否 自己 業務	自己用外	
	地方拠点都市地域の 整備及び産業業務施設の再配置の促進に 関する法律第6条第 1項に規定する基本 計画に即し行われる 開発行為であること を証する書面		・地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第31条第3項の規定に基づき法第34条第14号に該当するものとみなされた開発行為に係る申請に限り必要であること。 ・地方拠点都市地域における都市計画法の特例等に関する省令第8条第2項の協議に係る基計画に添付した図面の写しを添付すること。	0	0	0	整備及び 設成の再配 関するに規 1項に規 計画に対 を証する			・地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第31条第3項の規定に基づき法第34条第14号に該当するものとみなされた開発行為に係る申請に限り必要であること。 ・地方拠点都市地域における都市計画法の特例等に関する省令第8条第2項の協議に係る基計画に添付した図面の写しを添付すること。 制法第12条第1項又は第30条第1項	0	0	0	
	場合は、提出が必 ※2 同意者の本人確認 てのみ必要であり、原 p.7-34参照) ・日鑑登録証明書 ・日鑑証明書(法) ・住民票の写し ・個人番号カード ・運転発性証明書 ・在留カード又は執 ・これらに類する。 ※3 完了公告の事務 しの提出が必要で、 ※4 法人の役員とは、独 例 株式会社における。	要。 記書類とは、」 記を相名等 (同意書に同いの場合に限い (表面のみ) (交付年月日) 切りのであってい の理時におい よの業務を考 会社法上の後	制法第12条第1項又は第30条第1項 以下の書類をいう。なお、本人確認書類の添付 の同意については不要です。(関係権利者及び 意者の実印が押印されている場合) る)	は、関係 高力権利 知事が認 で項証明	権利者の同者等につい めるもの) 書又は住	意については、	場合 ※2 本 ・F ・f ・f ・f ・f ・f ・f ・f ・f ・f	は、提出が必要 人確認書類とは 日鑑登録証明書 日鑑証明書(法人住民票の写し 個人番号カード 運動・免許証 運動・経歴証明書 在留カード又は株 これらに類するも	は、 以下の書類を (同意書に同 (表面のみ) (交付年月日 初別、住者記 のであって し理時におい	さいう。 可意者の実可が押印されている場合) ほる) 1が平成24年4月1日以降のものに限る。)	して知事が	認める	もの)	

ページ		新		旧
-12	4 設計者の資格	1	4 設計者の資格	1
	開発行為に関する	工事のうち、周辺に大きな影響を与えるおそれのあるもの又は設計について	開発行為に関する	工事のうち、周辺に大きな影響を与えるおそれのあるもの又は設計について
	専門的な能力を要す	ると考えられるものについて、その設計に係る設計図書は、次の表に掲げる	専門的な能力を要す	ると考えられるものについて、その設計に係る設計図書は、次の表に掲げる
	者が作成したもので	なければならない。 (法第31条、省令第18条・19条)	者が作成したもので	なければならない。 (法第31条、省令第18条・19条)
	開発区域の面積	設計する資格を有する者	開発区域の面積	設計する資格を有する者
	1 ha以上20ha未満	 ① 大学(短大を除く。)において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修め卒業後、宅地開発に関する技術に関して2年以上の実務経験を有する者 ② 昼間3年制短大において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修め卒業後、宅地開発に関する技術に関して3年以上の実務経験を有する者 ③ 短大、高専又は旧専門学校において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修め卒業後、宅地開発に関する技術に関して4年以上の実務経験を有する者 ④ 高校又は旧中等学校において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修め卒業後、宅地開発に関する技術に関して7年以上の実務経験を有する者 ⑤ 技術士法による本試験のうち建設部門、水道部門及び衛生工学部門に合格した者で、宅地開発に関する技術に関して2年以上の実務経験を有するもの ⑥ 1級建築士の資格を有する者で、宅地開発に関する技術に関して2年以上の実務経験を有するもの ⑦ 土木、建築、都市計画又は造園に関する技術に関する技術に関して2年以上の実務経験を有する者(7年以上宅地開発に関する技術に関する大き有する者(7年以上宅地開発に関する技術に関する大臣の指定する講習を修了したもの ⑥ その他国土交通大臣の認める者・大学の大学院若しくは専攻科又は旧大学令による大学の大学院若しくは研究科に1年以上在学して土木、建築、都市計画又は造園に関する事項を専攻した後、宅地開発に関する技術に関して1年以上の実務経験を有する者 	1 ha以上20ha未満	① 大学 (短大を除く。) において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修め卒業後、宅地開発に関する技術に関して2年以上の実務経験を有する者 ② 昼間3年制短大において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修め卒業後、宅地開発に関する技術に関して3年以上の実務経験を有する者 ③ 短大、高専又は旧専門学校において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修め卒業後、宅地開発に関する技術に関して4年以上の実務経験を有する者 ④ 高校又は旧中等学校において正規の土木、建築、都市計画又は造園に関する課程を修め卒業後、宅地開発に関する技術に関して7年以上の実務経験を有する者 ⑤ 技術士法による本試験のうち建設部門、水道部門及び衛生工学部門に合格した者で、宅地開発に関する技術に関して2年以上の実務経験を有するもの ⑥ 1級建築士の資格を有する者で、宅地開発に関する技術に関して2年以上の実務経験を有するもの ⑦ 土木、建築、都市計画又は造園に関する10年以上の実務経験を有する者(7年以上宅地開発に関する技術に関する実務経験を有する者(7年以上宅地開発に関する技術に関する実務経験を有する者(7年以上宅地開発に関する技術に関する大学の大学院若しくは研究科に1年以上在学して土木、建築、都市計画又は造園に関する事項を専攻した後、宅地開発に関する技術に関して1年以上の実務経験を有する者
	20ha以上	① 上欄のいずれかに該当する者で、開発区域の面積が20ha以上の開発行 為に関する工事の総合的な設計に係る図書を作成した経験を有するもの② 国土交通大臣が①と同等な経験を有すると認めた者	20ha以上	① 上欄のいずれかに該当する者で、開発区域の面積が20ha以上の開発行 為に関する工事の総合的な設計に係る図書を作成した経験を有するもの ② 国土交通大臣が①と同等な経験を有すると認めた者
	の監理をいう 2 「国土交通 (一財) 全国 3 <u>盛土規制法</u>	ご関する技術の経験」とは、宅地造成工事の設計図書の作成又は宅地造成工事ものであること。 大臣の指定する講習」として現在行われているものは、次のとおり。 建設研修センターが実施する「宅地造成技術講習」 のみなし許可となる工事で、盛土規制法上資格が必要となるものについては、 適合する設計者の資格が必要となる。 ブック (手続編) Ⅱ-27 参照)	監理をいうも 2「国土交通大	関する技術の経験」とは、宅地造成工事の設計図書の作成又は宅地造成工事ののであること。 臣の指定する講習」として現在行われているものは、次のとおり。 建設研修センターが実施する「宅地造成技術講習」
				4-12

0		
ページ	新	旧
5-13	8 盛土規制法に関する手続き(盛土規制法第18条(第37条)、第19条(第38条))	(新規)
	みなし許可により適用される盛土規制法の手続きは次のとおり。	
	(1) 中間検査(盛土規制法第18条(第37条))	
	政令で定められた規模を超え、かつ、特定工程を含む工事については、当該特定工程につ	
	いて中間検査を受検しなければならない。中間検査の結果、特定工程に関する工事範囲につ	
	いて技術的基準への適合を確認し、問題がなければ「中間検査合格証」を交付する。	
	なお、中間検査合格証の交付を受けた後でなければ、特定工程以降の工程に着手すること	
	はできない。	
	すなわち、特定工程である排水施設(暗渠排水)を設置した段階で中間検査を受検し、そ	
	れに続く排水施設周辺の砕石等による埋戻しは中間検査合格証の交付後に着手しなければな	
	らない。	
	詳細については、盛土ハンドブック(施行編)IV-9参照。	
	※みなし許可にかかる中間検査には別途手数料の納付が必要です(盛土ハンドブック(手続編)	
	II-18参照)。	
	11 10 W/M/ 6	
	(2) 定期報告(盛土規制法第19条(第38条))	
	_ 政令で定められた規模を超える工事については、許可を受けた日から3箇月ごとに工事の	
	実施の状況やその他主務省令で定める事項について、報告しなければならない。	
	詳細については、盛土ハンドブック(施行編)IV-20~22参照。	

ページ	新	
10.0		

12 - 2

(3) 建築物の特例許可申請手数料(法第41条第2項ただし書)

47,000円

(4) 予定建築物等以外の建築等許可申請手数料(法第42条第1項ただし書)

26,000円

(5) 開発許可を受けていない市街化調整区域内の土地における建築等許可申請手数料(法第 43 条 第 1 項)

敷地の面積	手数料額(円)					
0.1ha未満	7,000					
0.1ha以上 0.3ha未満	18,000					
0.3ha以上 0.6ha未満	39,000					
0.6ha以上 1ha未満	71,000					
1 ha以上	99,000					

(6) 開発許可を受けた地位の承継の承認申請手数料(法第45条)

区	分	手数料額(円)
自己居住用	70	1,700
	開発区域の面積が 1 ha 未満	1, 700
自己業務用	開発区域の面積が 1 ha以上	2, 700
その他	I.	17,000

(7) 開発登録簿の写しの交付手数料 (法第47条第5項)

用紙1枚につき 480円

2 盛土規制法の中間検査申請手数料

盛土ハンドブック(手続編)Ⅱ-18参照

(3) 建築物の特例許可申請手数料(法第41条第2項ただし書)

47,000円

(4) 予定建築物等以外の建築等許可申請手数料(法第42条第1項ただし書)

26,000円

(5) 開発許可を受けていない市街化調整区域内の土地における建築等許可申請手数料(法第 43 条

第1項)

敷地の面積	手数料額 (円)
0. 1ha未満	7,000
0. 1ha以上 0. 3ha未満	18,000
0.3ha以上 0.6ha未満	39,000
0.6ha以上 1 ha未満	71,000
1 hall L	99,000

(6) 関発許可を受けた地位の承継の承認申請手数料 (法第 45条)

区	分	手数料額 (円)
自己居住用		1, 700
	開発区域の面積が 1 ha 未満	1, 700
自己業務用	開発区域の面積が1ha以上	2, 700
その他		17,000

(7) 開発登録簿の写しの交付手数料(法第47条第5項)

用紙1枚につき 480円

2 優良宅地造成等の認定に関する事務

(1) 優良宅地造成認定申請手数料

造成宅地の面積	手数料額 (円)					
(0.1ha未満 市町村の	の定めによる)					
0. Iha以上 0. 3ha未満	130,000					
0.3ha以上 0.6ha未満	190,000					
0.6ha以上 1 ha未満	260,000					
1 ha以上 3 ha未満	390,000					
3 ha以上 6 ha未満	520,000					
6 ha以上 10ha未満	670,000					
10ha以上	890,000					